

読者とともに



創刊67年

# 住宅新報

2014年5月27日号(平成26年)第3367号週刊

定期購読料(送料込み)

6カ月 8,229円(本体7,619円+税)/1カ年 15,840円(本体14,667円+税)

©住宅新報社2014年 1948年6月18日第3種郵便物認可

発行/毎週火曜日 1部 360円(本体333円+税)

株式会社 住宅新報社 Webはこちらへ 住宅新報 検索

本社/〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-11-15 SVAX TTビル 電話 03-6403-7800 FAX 03-6403-7825  
支社/〒541-0046 大阪府中央区平野町1-8-13 平野町八千代ビル 電話 06-6202-8541 FAX 06-6202-8129

## 社員の流出を防げ!

### 業界に「人事評価見直し」気運

#### コンサル会社「あしたのチーム」

ここにきて、人事評価の見直し検討に入る企業が増えているようだ。専門コンサル会社の「あしたのチーム」(東京都港区)によると、昨年までは月に数件程度だった人事評価に関する問い合わせが、今年に入ってから月に20件以上入っているとい

#### 悪しき「平等という名の不平等」

う。高橋恭介社長は、「背景にあるのは離職率の上昇。『正当に評価されていない』と不満を感じる社員が増えている。優秀な社員の流出を防ぐためにも、正当な評価体制の確立は企業にとって非常に重要」と話す。離職率が上がると、企業にとってはもう一つ大きな問題が生じる。「風評被害」

だ。辞めた社員が、それまで所属していた会社の不満を口にするのは多々みられるが、情報技術が発達した今の時代にあつては、それが助長されるケースも目立つという。「少しでも都合なことが起きれば『不当だ』と言って権利ばかり主張する『モンスター』と呼ばれる社員も見られ始めている。そのような社員の出現は、会社にとっては脅威」(高橋社長)。

同社に来る問い合わせを業界別に見ると、不動産業は、建設、運輸、サービスと共にトップクラスの水準だという。「不動産業は現在、求人広告出稿量も非常に多い。業容拡大もあるのだから、辞めた社員の補充に苦しむ企業も多いようだ」(同社長)。

人事評価の改善といえば、「給与水準のアップ」を想定したが、同社長は「同じ報酬にしても、支払い方法の工夫などで社員の満足度は大きく異なってくる」と指摘する。例えば、5万円の特別報酬を単に口座に振り込むだけか、皆の前で拍手と共に手渡すか。また、社内報を活用してどのように伝えるか。競争心と自尊心をうまくあおり、社員のやる気を引き出す術は多く存在すると言った。

また、特に問題なのは、「平等という名の不平等」と指摘。成果を上げた人とそうでない人が同様の待遇なら、やる気のある人のモチベーションはどんどん下がる。引いてはそれが、会社全体の低迷になってしまう。

同社はこれまでに、150社に対して人事コンサルを手掛けてきた。今後の厳しさが指摘される不動産業界の中で、社員からいかに支持される会社になるか。会社の発展のために重要なファクターとなりそうだ。